

神奈川県子ども・子育て支援推進事業者登録簿

認証年月日	平成30年7月17日	認証番号	530
登録年月日	平成30年7月17日	登録番号	530
事業者	名称(氏名)	株式会社プレシア	
	代表者名	代表取締役 花井 秀年	
	所在地(住所)	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3番8号	
1 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(以下「育児・介護休業法」という。)に基づく従業員の子の養育に関する措置の状況			
<p>(1) 育児・介護休業法に関してあらかじめ定めるべき事項等(育児・介護休業法第21条関連)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 育児休業中の待遇(賃金その他の経済的給付等)に関する就業規則等の定め</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 育児休業後の賃金、配置その他の労働条件に関する事項</p> <p><input type="checkbox"/> その他(休業期間が終了した場合の労務の提供時期等)の事項</p> <p>(2) 雇用管理及び職業能力の向上等に関する措置(育児・介護休業法第22条関連)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 原職等へ復帰させる配慮等労働者の配置等雇用管理についての工夫</p> <p><input type="checkbox"/> 雇用保険法施行規則第139条第2項に規定する育児休業者職場復帰プログラムの実施等労働者の状況に応じた計画的な職業能力の開発等の措置の実施</p> <p>(3) 子の養育を行う労働者に対する措置(育児・介護休業法第24条関連)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 小学校就学前までの子を養育する労働者に対する就業しながら子の養育を容易にするための措置(育児休業制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置又は始業時刻変更等の措置)</p> <p>(4) 再雇用特別措置等(育児・介護休業法第27条関連)</p> <p><input type="checkbox"/> 妊娠、出産及び育児を理由として退職した者に対する再雇用特別措置等</p> <p>(5) 育児・介護休業法に規定する措置を上回る措置の有無(神奈川県子ども・子育て支援推進条例施行規則(以下「規則」という。)第2条第1号から第5号までの規定関連)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無</p> <p>内容</p> <p>〔子が保育所入所待ちになっている等特別な事情がある場合に、子が3歳に達するまで育児休業が可能。〕 所定労働時間を4時間まで短縮可能。〕</p>			
2 職業家庭両立推進者の所属名・役職名(規則第2条第6号関連)			
(総務部 課長)			
3 一般事業主行動計画に関する事項			
(1) 届出済みの一般事業主行動計画に定めている取組の内容(規則第2条第7号関連)			
ア 雇用環境の整備に関する事項			
(7) 妊娠中の労働者及び子育てを行う労働者等の職業生活と家庭生活との両立等を支援するための雇用環境の整備			
<p><input type="checkbox"/> a 妊娠中や出産後の女性労働者の健康の確保について、労働者に対する制度の周知や情報提供及び相談体制の整備の実施</p> <p><input type="checkbox"/> b 男性の子育て目的の休暇の取得促進</p> <p><input type="checkbox"/> c 育児・介護休業法の育児休業制度を上回る期間、回数等の休業制度の実施</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> d 育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備として次のいずれか一つ以上の措置の実施</p> <p><input type="checkbox"/> (a) 男性の育児休業取得を促進するための措置の実施</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (b) 育児休業に関する規定の整備、労働者の育児休業中における待遇及び育児休業後の労働条件に関する事項についての周知</p> <p><input type="checkbox"/> (c) 育児休業期間中の代替要員の確保や業務内容、業務体制の見直し</p> <p><input type="checkbox"/> (d) 育児休業をしている労働者の職業能力の開発及び向上のための情報提供</p> <p><input type="checkbox"/> (e) 育児休業後における原職又は原職相当職への復帰のための業務内容や業務体制の見直し</p> <p><input type="checkbox"/> e 育児休業等を取得し、又は子育てを行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるようにするための、次のいずれか一つ以上の取組の実施</p> <p><input type="checkbox"/> (a) 女性労働者に向けた取組</p> <p><input type="checkbox"/> a^〳 若手の女性労働者を対象とした、出産及び子育てを経験して働き続けるキャリアイメージの形成を支援するための研修</p> <p><input type="checkbox"/> b^〳 社内のロールモデルと女性労働者をマッチングさせ、当該労働者が働き続けていく上での悩みや心配事について相談に乗り助言するメンターとして継続的に支援させる取組</p> <p><input type="checkbox"/> c^〳 育児休業からの復職後又は子育て中の女性労働者を対象とした能力の向上のための取組又はキャリア形成を支援するためのカウンセリング等の取組</p> <p><input type="checkbox"/> d^〳 従来、主として男性労働者が従事してきた職務に新たに女性労働者を積極的に配置するための検証や女性労働者に対する研修等職域拡大に関する取組</p> <p><input type="checkbox"/> e^〳 管理職の手前の職階にある女性労働者を対象とした、昇格意欲の喚起又は管理職に必要なマネジメント能力等の付与のための研修</p>			

